

## 2015年3月期 第3四半期 財務諸表の概況(連結)

2015年2月12日

会社名 株式会社イオン銀行  
 代表者 代表取締役社長 森山 高光  
 問合せ先責任者 執行役員管理統括部長 斉藤 達也

URL <http://www.aeonbank.co.jp/>  
 TEL (03)5280-6502  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2015年3月期第3四半期の連結業績(2014年4月1日～2014年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期第3四半期	97,290	24.1	9,077	37.5	8,660	51.1
2014年3月期第3四半期	78,399	143.1	6,603	102.7	5,731	29.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2015年3月期第3四半期	3,464	36	-	-
2014年3月期第3四半期	2,292	62	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2015年3月期第3四半期	2,503,280	235,937	9.4	(速報値) 12.0
2014年3月期	2,321,715	226,782	9.7	13.2

(参考) 自己資本 2015年3月期第3四半期 235,918百万円 2014年3月期 226,769百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2014年3月期	-	-	-	-	-
2015年3月期	-	-	-	-	-

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2015年3月期第3Q	2,500,000株	2014年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2015年3月期第3Q	－株	2014年3月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2015年3月期第3Q	2,500,000株	2014年3月期第3Q	2,500,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2015年3月期第3四半期の個別業績(2014年4月1日～2014年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期第3四半期	92,804	23.7	8,205	22.1	8,242	31.9
2014年3月期第3四半期	75,029	159.1	6,720	132.5	6,247	37.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2015年3月期第3四半期	3,296	81	—	—
2014年3月期第3四半期	2,499	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2015年3月期第3四半期	2,501,908	236,657	9.5	(速報値) 12.6
2014年3月期	2,318,581	227,925	9.8	13.8

(参考) 自己資本 2015年3月期第3四半期 236,657百万円 2014年3月期 227,925百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	367,092	379,770
買入金銭債権	71,094	68,235
有価証券	162,140	175,543
貸出金	1,014,112	1,100,273
割賦売掛金	617,463	659,141
その他資産	76,764	95,417
有形固定資産	2,917	2,839
無形固定資産	11,217	11,122
繰延税金資産	2,260	3,144
支払承諾見返	—	11,213
貸倒引当金	△3,347	△3,419
資産の部合計	2,321,715	2,503,280
<b>負債の部</b>		
預金	1,715,361	1,830,761
コールマネー	4,900	88,894
借入金	149,400	109,300
未払金	187,486	183,090
その他負債	35,567	35,307
賞与引当金	616	300
役員業績報酬引当金	51	31
退職給付に係る負債	46	54
ポイント引当金	1,114	8,090
偶発損失引当金	284	263
その他の引当金	103	35
支払承諾	—	11,213
負債の部合計	2,094,933	2,267,343
<b>純資産の部</b>		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	△27,671	△19,020
株主資本合計	225,112	233,763
その他有価証券評価差額金	1,713	2,204
退職給付に係る調整累計額	△56	△49
その他の包括利益累計額合計	1,657	2,154
少数株主持分	12	18
純資産の部合計	226,782	235,937
負債及び純資産の部合計	2,321,715	2,503,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
経常収益	78,399	97,290
資金運用収益	32,225	46,283
(うち貸出金利息)	29,995	44,406
(うち有価証券利息配当金)	1,681	1,363
役務取引等収益	32,739	38,809
その他業務収益	7,289	10,105
その他経常収益	6,145	2,093
経常費用	71,796	88,213
資金調達費用	6,619	4,702
(うち預金利息)	4,934	3,694
役務取引等費用	41,631	48,769
その他業務費用	436	401
営業経費	22,976	34,140
その他経常費用	132	200
経常利益	6,603	9,077
特別損失	802	46
固定資産処分損	56	37
減損損失	—	9
経営統合費用	746	—
その他の特別損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	5,801	9,030
法人税、住民税及び事業税	533	1,520
法人税等調整額	△469	△1,158
法人税等合計	63	362
少数株主損益調整前四半期純利益	5,737	8,668
少数株主利益	5	7
四半期純利益	5,731	8,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,737	8,668
その他の包括利益	625	497
その他有価証券評価差額金	625	490
退職給付に係る調整額	—	7
四半期包括利益	6,362	9,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,357	9,158
少数株主に係る四半期包括利益	5	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考)

1. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2014年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	363,550	378,681
買入金銭債権	71,094	68,235
有価証券	172,187	185,435
貸出金	1,014,112	1,099,373
割賦売掛金	617,463	659,141
その他資産	75,770	94,404
有形固定資産	2,393	2,353
無形固定資産	3,449	3,699
繰延税金資産	1,905	2,789
支払承諾見返	—	11,213
貸倒引当金	△3,347	△3,419
資産の部合計	2,318,581	2,501,908
<b>負債の部</b>		
預金	1,715,781	1,830,897
コールマネー	4,900	88,894
借入金	149,400	109,300
その他負債	218,497	216,244
賞与引当金	526	283
役員業績報酬引当金	47	28
ポイント引当金	1,114	8,090
偶発損失引当金	284	263
その他の引当金	103	35
支払承諾	—	11,213
負債の部合計	2,090,656	2,265,250
<b>純資産の部</b>		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	△26,572	△18,330
株主資本合計	226,211	234,453
その他有価証券評価差額金	1,713	2,204
評価・換算差額等合計	1,713	2,204
純資産の部合計	227,925	236,657
負債及び純資産の部合計	2,318,581	2,501,908

2. 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
経常収益	75,029	92,804
資金運用収益	33,263	46,518
(うち貸出金利息)	29,995	44,406
(うち有価証券利息配当金)	2,719	1,599
役務取引等収益	28,607	34,341
その他業務収益	7,289	10,105
その他経常収益	5,868	1,838
経常費用	68,308	84,598
資金調達費用	6,619	4,702
(うち預金利息)	4,934	3,694
役務取引等費用	41,628	48,682
その他業務費用	436	401
営業経費	19,491	30,611
その他経常費用	132	200
経常利益	6,720	8,205
特別損失	799	37
固定資産処分損	56	37
経営統合費用	743	—
その他の特別損失	0	—
税引前四半期純利益	5,921	8,168
法人税、住民税及び事業税	200	1,086
法人税等調整額	△526	△1,160
法人税等合計	△326	△73
四半期純利益	6,247	8,242

2015年3月期 第3四半期 財務・業績の概況 補足資料

当行の2015年3月期 第3四半期(2014年4月1日から2014年12月31日)における四半期情報について、お知らせします

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体) (単位:百万円)

	2014年3月末	2014年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,805	2,651
危険債権	2,159	1,944
要管理債権	2,445	2,618
正常債権	1,011,125	1,109,289
合計	1,018,536	1,116,504

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

2. 自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

	2014年3月末	2014年12月末
連結自己資本比率	13.20%	12.08%

単体自己資本比率(国内基準)

	2014年3月末	2014年12月末
単体自己資本比率	13.83%	12.60%

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	2014年3月末				2014年12月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	228,394	2,676	2,702	25	238,783	3,443	3,476	33
債券	63,259	498	502	3	77,902	1,532	1,532	—
その他	165,135	2,177	2,200	22	160,881	1,910	1,943	33

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

以上